

令和4年9月補正予算の概要

【令和4年郡山市議会9月定例会提出議案概要】



【ベビーファースト運動】
公益社団法人日本青年会議所が企業や行政がみんなで赤ちゃんを育てていく優しい社会を目指し、全国的に展開しています。

【郡山市は全力で子育て応援中！《2022年7月25日 ベビーファースト運動活動宣言》】



郡山市
令和4年8月30日

1



CONTENTS

1	令和4年9月定例会提出議案の概要	3
(1)	提出議案の概要	3
(2)	補正予算案	4
(3)	補正予算の考え方	5
(4)	主な補正項目等	6
(5)	危機管理予算（新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰等対策）	7
(6)	主な取組事業概要	9
2	ベビーファースト運動関連事業	29
3	補正予算案の詳細	30
(1)	会計別補正予算	30
(2)	性質別補正予算	31
4	提出議案一覧	32

※本書に掲載している写真、イメージ図等データについては提供可能です。

2

(1) 提出議案の概要

- 予算議案 21件
(一般会計、国民健康保険、後期高齢 ほか)
- 条例議案 7件
(郡山市部設置条例の一部を改正する条例 ほか)
- その他議案 1件
(専決処分の承認を求めることについて)

3

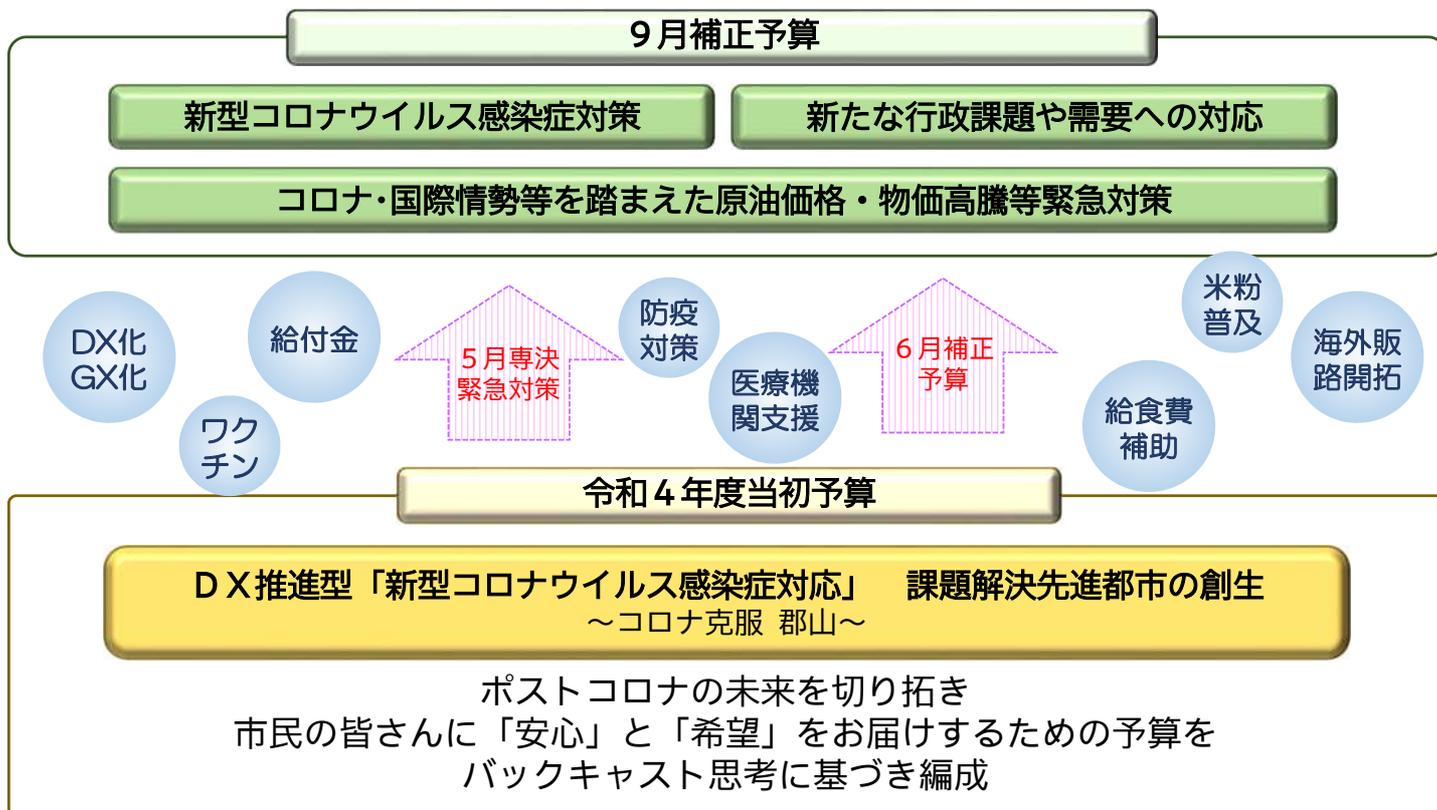
(2) 補正予算案

一般会計	77億6,529万6千円
累計	1,464億3,578万6千円
特別会計	9億6,220万2千円
累計	1,042億3,946万7千円
合計	87億2,749万8千円
累計	2,506億7,525万3千円

4

(3) 補正予算の考え方

9月補正予算は、当初予算編成方針の「5本柱」及び新型コロナウイルス感染症対策などの危機管理予算の視点、バックキャスト思考を継承しつつ、本年6月に閣議決定された「骨太の方針2022」、更には、今般のコロナ禍における原油価格・物価高騰等対策などの喫緊の課題等を考慮し、市民生活の安定、社会経済活動の回復に資するための予算を計上しました。



5

(4) 主な補正項目等

1 新型コロナウイルス感染症対策

オミクロン株対応ワクチンの10月以降の接種準備を開始	7億620万円	P 9
生後6か月～5歳未満児のインフルエンザ予防接種費用を助成	7,104万円	P 10
小中学校における感染症対策を継続(トイレ清掃)	2,994万円	P 11
公共施設のトイレ洋式化・手洗い場等自動水栓化	1億1,377万円	-

2 コロナ・国際情勢等を踏まえた原油価格・物価高騰等緊急対策

小中学校における給食費補助を拡充(第2・3学期分)	2億5,068万円	P 11
生活困窮世帯の光熱費等を支援	3億9,600万円	P 12
民間児童施設等の光熱費等を補助	9,520万円	P 13
農業者の肥料高騰の影響を軽減	2,480万円	P 14
地域公共交通事業者・運送事業者等への支援	8,535万円	P 16
物価高騰に耐える事業者の経営体質強化	1,500万円	P 17
製造業における省資源化・高効率化への支援	4,000万円	P 18

3 新たな行政課題や需要への対応

DX	商店街等にぎわい回復・DX推進	110万円	P 19
	観光案内所リニューアル・DX観光PR事業	6,250万円	P 20
	庁内電話通信網にスマートフォン導入(債務負担・5年間)	4億1,951万円	P 21
	マイナンバーカード取得促進キャンペーン!	2,140万円	P 22
GX	物価高騰に耐える事業者の経営体質強化【再掲】	1,500万円	P 17
	製造業における省資源化・高効率化への支援【再掲】	4,000万円	P 18
SDGs	子育てアプリの充実とニコニコステーションの普及啓発	84万円	P 23
	公立保育所の空調設備を更新	1,197万円	P 24
	ひょう害を受けた農家を支援	114万円	P 25
	「田んぼダム」の取組を推進	130万円	P 26

6

(5) 危機管理予算（新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰等対策）

新型コロナウイルス感染症対策及び国際情勢等を踏まえたコロナ禍における原油価格・物価高騰等対策予算については「危機管理予算」として、感染拡大防止と市民生活、地域経済を守る施策の両立を図るための経費を計上しました。

令和4年度の新型コロナウイルス感染症対策等に係る予算と主な取組（1/2）

9月補正予算 35事業 19億1,307万円

I 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備 ～感染症拡大の防止と医療体制の維持～

○オミクロン株対応ワクチンの10月以降の接種準備を開始	7億620万円	P 9
○生後6か月～5歳未満児のインフルエンザ予防接種費用を助成	7,104万円	P 10
○小中学校感染拡大防止対策(トイレ清掃)	2,994万円	P 11
○公共施設のトイレ洋式化・手洗い場等自動水栓化	1億1,377万円	—

II 雇用の維持と事業の継続 ～安定した雇用環境の維持と事業継続への支援～

○生活困窮世帯の光熱費等を支援	3億9,600万円	P 12
○民間児童施設等の光熱費等を補助	9,520万円	P 13
○農業者の肥料高騰の影響を軽減	2,480万円	P 14
○地域公共交通事業者・運送事業者等への支援	8,535万円	P 16

III 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復 ～感染状況等を見極めた観光業支援～

○小中学校給食費補助を拡充(第2・3学期分)	2億5,068万円	P 11
○物価高騰に耐える事業者の経営体質強化を支援	1,500万円	P 17
○製造業における省資源化・高効率化への支援	4,000万円	P 18
○商店街のにぎわい回復・DX推進	110万円	P 19
○観光案内所リニューアル・DX観光PR事業	6,250万円	P 20

※上記青字の取組(予算)については、コロナ・国際情勢等を踏まえた原油価格・物価高騰等対策。

など

令和4年度の新型コロナウイルス感染症対策等に係る予算と主な取組（2/2）【参考】

当初予算等 54事業 24億9,480万円

6月補正予算 18事業 24億1,644万円

I 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備 ～感染症拡大の防止と医療体制の維持～

○ワクチン接種事業(3回目)	(13億9,009万円)	○ワクチン接種事業(4回目)	(7億6,145万円)
○防疫対策事業	(2億4,923万円)	○防疫対策事業	(10億9,093万円)
○医療機関支援事業	(6,239万円)	○医療機関支援事業	(1億5,067万円)
○小中学校感染拡大防止対策	(5,549万円)	○病児保育利用料補助金	(200万円)
○観光業支援事業(コロナ補助金)	(3,000万円)	○小中学校感染拡大防止対策(スクールバス増便・清掃)	(7,491万円)

II 雇用の維持と事業の継続 ～安定した雇用環境の維持と事業継続への支援～

○雇用維持支援補助金	(550万円)	○雇用維持支援補助金	(150万円)
○水稲生産緊急支援事業補助金	(1,370万円)		

III 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復 ～感染状況等を見極めた観光業支援～

○小中学校給食費補助金(第1学期分)	(2億3,580万円)	○小中学校給食費補助金(第2学期分)	(2億44万円)
○中小企業融資制度事業	(6,336万円)	○コンベンション参加者宿泊・周遊促進事業	(2,042万円)
○ふくしま感染防止対策認定店応援金	(2,000万円)	○小麦粉の代替となる米粉の普及推進	(300万円)

IV 強靱な経済構造の構築 ～新しい生活様式への転換支援～

○創業・事業引継ぎ支援事業	(599万円)	○宿泊施設環境整備支援事業	(2,500万円)
○産業DX推進事業	(1,850万円)	○事業者の再構築(DX化・GX化)支援事業	(1,000万円)
○こおりやま中小企業活性化事業	(210万円)	○海外販路開拓等支援事業	(1,250万円)
○農工商連携推進事業	(101万円)	○「Made in こおりやま」市場拡大支援事業	(588万円)

など

など

※上記青字の取組(予算)については、コロナ・国際情勢等を踏まえた原油価格・物価高騰等対策。

④ オミクロン株対応ワクチンの 10月以降の接種準備を開始

～新型コロナウイルスワクチン接種事業～



7億620万円

財源区分：補助 国10/10

新型コロナウイルス感染症の重症化予防を目的として、下記の対象者にオミクロン株対応ワクチンの接種を実施します。

対象者

2回目までの接種を完了した全ての方
267,000人

予算の概要

予算項目	対象等予算概要	補正額
委託料等	接種費用	5億9,630万円
	集団接種会場運営費 郵便料	1億990万円



接種ワクチン

- ・オミクロン株（BA.1）と従来株に対応した「2価ワクチン」を使用。
- ・上記ワクチンはファイザー社及びモデルナ社が開発し、厚生労働省に薬事承認申請を行っている。

開始時期(予定)

令和4年10月中旬以降

(新型コロナウイルスワクチン接種プロジェクトチーム) 9

⑤ 生後6か月～5歳未満児の インフルエンザ予防接種費用を助成

～妊婦・児童インフルエンザ予防接種事業～



7,104万円

財源区分：臨時交付金

新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行時の医療機関診療破綻リスクを低減させるため、市内在住の児童（生後6か月～5歳未満）を対象に予防接種に係る費用を助成します。



助成対象

- ◆市内在住（住民登録）で生後6か月～5歳未満の児童
(2017年10月1日～2022年6月30日に出生)
- ◆対象多数 児童 約11,000人

助成方法

- ◆市内医療機関でインフルエンザワクチン接種
- ◆現物給付により予防接種費用を助成
 - ・クーポン提示し対象者が接種

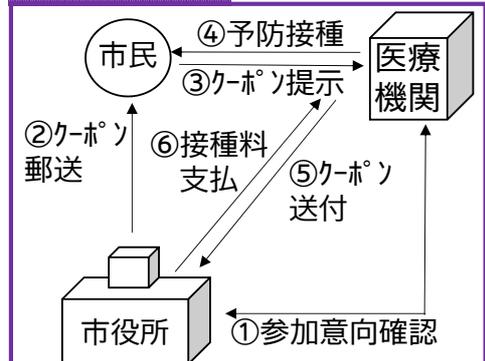
接種対象期間

- ◆2022年10月1日～12月31日
- ※クーポン発送は、10月中旬を予定
- ※クーポン到着前の接種は、後日、医療機関へクーポン提示で返金

助成額

- ◆1回当たり 3,000円
(最大2回まで)

制度の流れ



スケジュール

	10月	11月	12月
接種対象者 (約11,000人)	★クーポン発送 (10月中旬)		予防接種〆切 (12/31)
	← 接種対象期間 →		

(子ども家庭支援課) 10

〔拡〕小中学校における給食費補助を拡充 ・感染症対策を継続



2億8,062万円

～小・中学校給食に要する経費、小・中学校保健に要する経費～

財源区分：臨時交付金

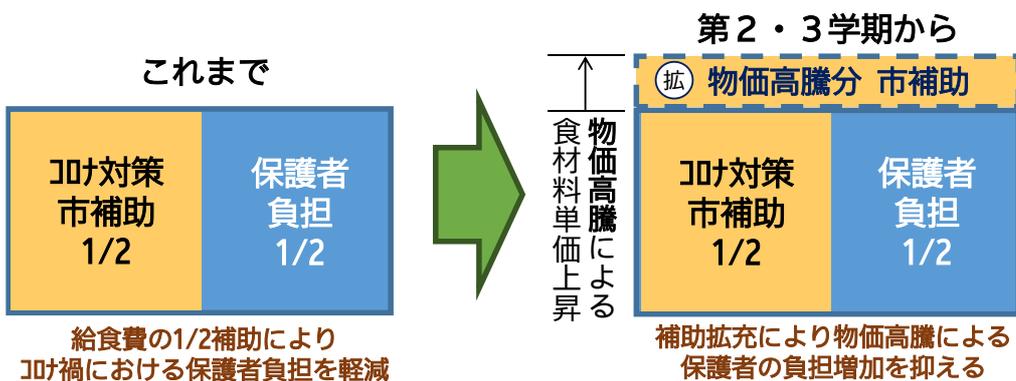
食材料費の高騰に伴う保護者負担の軽減を図るため、給食費補助を拡充するとともに、感染症対策としてトイレ清掃の専門業者への委託を継続して実施し、児童生徒が安心して学べる教育環境の整備に努めます。

〔拡〕コロナ禍、原油・物価高騰による給食費補助 2億5,068万円



これまでの1/2補助に加え、新たに物価高騰分を補助し、給食費の保護者負担増を抑える

【内訳】1/2補助 1億6,950万円 物価高騰分 8,118万円



専門業者による 学校トイレの清掃 2,994万円

感染リスク低減、教職員の働き方改革推進のため、学校トイレの清掃業務委託を第2学期に引き続き、第3学期も継続して実施



(学校管理課) 11

〔新〕生活困窮世帯の光熱費等を支援



3億9,600万円

～物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業～

財源区分：臨時交付金・単独

冬期を迎えるに当たり、原油価格や物価高騰等に伴う生活困窮世帯の負担軽減を図るため、光熱費(電気、ガス、灯油などの購入費用)と住宅の断熱改修工事等に要した費用を支援します。

対象世帯

基準日(2022(令和4)年11月1日)に郡山市在住である世帯全員の令和4年度分の住民税が非課税である次の世帯
※施設等入居者、住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。

- ①65歳以上の高齢者のみで構成される世帯(単身、夫婦)
- ②障がい者世帯(身体障害者・療育・精神障害者保健福祉手帳を交付されている方がいる世帯)
- ③ひとり親世帯
- ④生活保護及び支援給付受給世帯

対象世帯数・給付額

約25,000世帯

(1)光熱費 1世帯当たり 15,000円

(2)断熱改修工事等実施 1世帯当たり 50,000円(上限)

改修工事等の例示

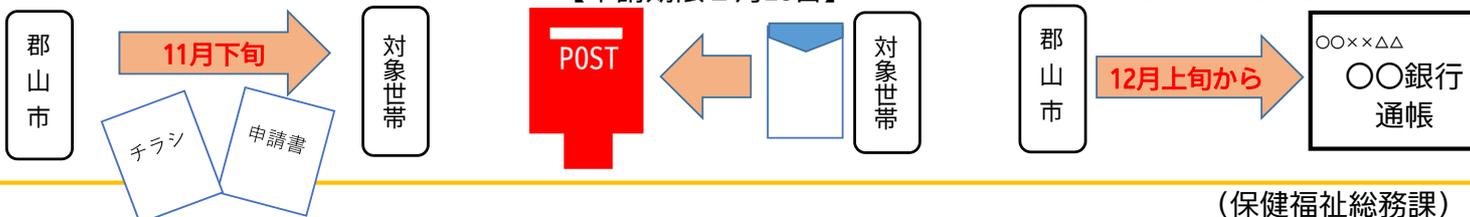


給付の流れ

①対象世帯に案内チラシ・申請書を送付(窓口にも備付)

②申請書を返送(窓口へ提出)
【申請期限2月28日】

③審査後、決定(却下)通知を送付
指定金融口座へ振込み



(保健福祉総務課) 12

新 民間児童施設等の光熱費等を補助



9,520万円

～民間放課後児童クラブ補助事業、特定教育・保育施設等補助事業 等～

財源区分：臨時交付金

原油価格や物価高騰に直面する放課後児童クラブや保育施設などの事業継続のため、光熱費や給食材料費の負担増加分を支援します。



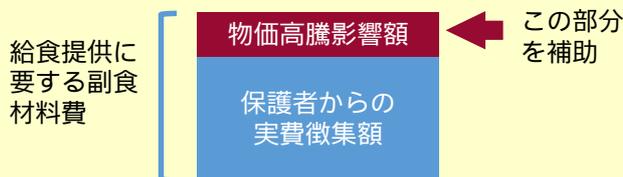
光熱費高騰対策 5,384万円

- 対象施設：民間放課後児童クラブ、民間認可・認可外保育施設、私立幼稚園
- 支援内容：物価高騰により負担が増加している光熱費（上限・定額設定あり）に対し、4月に遡及して補助
- 予算額：
 - 129万円（民間放課後児童クラブ）
 - 1,838万円（民間認可保育施設）
 - 788万円（認可外保育施設）
 - 2,629万円（私立幼稚園）



給食材料費高騰対策 4,136万円

- 対象施設：民間認可保育施設、公立保育所
- 支援内容：物価高騰により負担が増加している副食材料費に対し、4月に遡及して補助
※公立保育所は賄材料費を増額し対応



- 予算額：2,825万円（民間認可保育施設）
1,311万円（公立保育所）

（こども政策課・保育課） 13

新 農業者の肥料高騰の影響を軽減



2,480万円

～水田農業対策事業～

財源区分：臨時交付金

化学肥料の低減や堆肥等の活用を進める「みどりの食料システム戦略」に基づく取組を行う認定農業者等に対し、高騰した肥料費の一部について助成することで、地域農業の中心となる経営体の育成・確保及び持続可能な農業生産基盤の構築を図ります。

郡山市独自支援

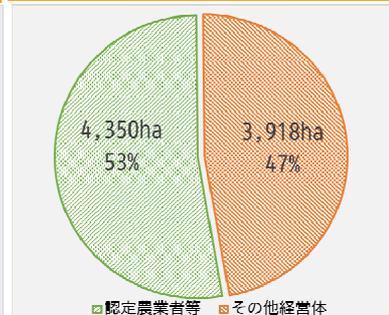
助成対象者・要件	対象作物	【助成額】 (県と同額)
〈助成対象者〉 稲作経営体のうち市内に住所を有する認定農業者、認定新規就農者（約550経営体） 〈要件〉 化学肥料の低減や堆肥等の活用等の取組を行うこと	○水稲	500円/10a
	○水稲以外の作物（転換作物）	1,500円/10a

肥料価格の推移（高騰率）



出典：農林水産統計 農業物価統計調査

水田面積における認定農業者等の割合



出典：令和4年産米等の作付計画

【参考】国の支援

肥料価格高騰対策事業

- 【対象者】 化学肥料の2割低減に取り組む農業者
 【対象肥料】 2022年6月から2023年5月に購入する肥料
 【支援金額】 肥料コスト上昇分の7割

【参考】県の支援

肥料高騰緊急対策事業

- 【対象者】 稲作経営体（出荷、販売していること）
 【支援金額】 ①水稲 500円/10a
 ②転換作物 1,500円/10a

コロナ禍、物価高騰等に対する事業者支援のため、「事業の革新・継続」「DX・GX推進」「需要創出」を柱とした【課題克服・需要創出パッケージ】を実施し地域経済の好循環を図ります。

(単位:万円)

課題		課題に対応する事業	予算
1 業況が厳しく事業継続が困難 ①コロナ禍による需要の減少・変化 ②原油・原材料の高騰		1.物価高騰を克服する事業者の経営体質強化事業【新規】	1,500
		2.運輸業等緊急支援事業【新規】《県補助上乘》	8,535
		3.原油・物価高騰に対応した高効率化等促進事業【新規】《県補助上乘》	4,000
		4.専門家活用支援事業(当初・6月補正)	1,150
		5.融資返済計画変更等支援補助金(当初)	384
2 急速なデジタル化に未対応(テレワーク、eコマース等) 3 迫る法改正(電子帳簿保存法、消費税インボイス制度等) 4 カーボンニュートラルの実現(2050年 温室効果ガスゼロ) 5 地域経済の好循環に向けた需要創出(①行動制限等による消費活動の衰退 ②コロナ禍による観光意欲の低下)		6.観光案内所リニューアル・DX観光PR事業【新規】	6,250
		7.物価高騰を克服する事業者の経営体質強化事業【新規】	《再》
		8.原油・物価高騰に対応した高効率化等促進事業【新規】	《再》
		9.産業DX推進支援体制構築事業(当初)	400
		10.産学官連携コーディネート・DX加速化支援事業(当初)	576
		11.DX推進補助金(当初)	1,800
		12.オンライン活用支援事業(当初)	90
		13.観光案内所リニューアル・DX観光PR事業【新規】	《再》
		14.商店街等にぎわい回復・DX推進事業【新規】《県補助上乘》	110
		15.コンベンション参加者・宿泊促進事業(6月補正)	2,042
		16.宿泊施設環境整備支援事業(6月補正)	2,500
		17.海外販路開拓支援事業(6月補正)	1,250
		18.「Made in こおりやま」市場拡大支援事業(6月補正)	588

(産業政策課・観光課・産業創出課) 15

コロナ・国際情勢等を踏まえた原油・物価高騰等緊急対策

2025・2030

地域公共交通事業者・運送事業者等への支援

＜中小企業等応援プロジェクト2022＞



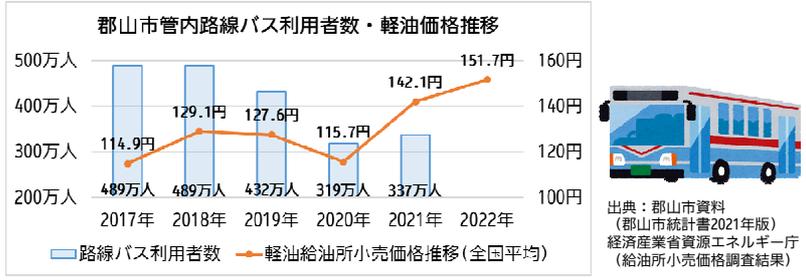
8,535万円

～公共交通運行支援事業・こおりやま中小企業活性化事業～ 財源区分：臨時交付金

コロナ禍による輸送量の減少や燃料価格高騰に伴い、地域公共交通事業者の運行維持及び運送事業者の地域物流維持に向けて支援します。

(福島県「地域公共交通事業者や運送事業者への緊急支援」への上乗せ補助)

業種・車種	1台当たり支援額	対象予定台数	合計支援額	要件
路線バス(高速バス含む)	7万円	150台	1,050万円	一般旅客自動車運送事業者
タクシー	2万円	575台	1,150万円	
貸切バス	5万円	200台	1,000万円	
トラック(緑ナンバー)	1万円	4,000台	4,000万円	一般貨物自動車運送事業者 特定貨物自動車運送事業者 貨物軽自動車運送事業者
軽貨物(黒ナンバー)		1,200台	1,200万円	
運転代行業	7,500円	180台	135万円	福島県公安委員会の認定を受けた自動車運転代行業を行う事業者



新 物価高騰に耐えうる事業者の経営体質強化

<中小企業等応援プロジェクト2022>



1,500万円

～こおりやま中小企業活性化事業～

財源区分：臨時交付金

コロナ禍に加え、現下の原材料の高騰に伴い、価格転嫁が困難な事業者の経営を圧迫していることから、利益を確保し事業継続できるよう、市内事業者の経営体質強化（DX化・GX化等）を支援します。

事業概要

物価高騰の影響を強く受けている業界団体、組合、団体に対し、効率化等の仕組みづくり、ノウハウ構築等に要するコンサル等の費用を補助します。

■対象者：中小企業等経営強化法に規定される組合又は組合連合会、会社・個人、事業主で構成された団体 など

■対象事業：①省エネや調達・仕入先の転換
②共同調達、共同配送などの効率化
③業種等の特性に応じた物価高騰対策

■対象経費及び補助額

項目	内容	補助率	補助上限額
専門家指導費	専門家コンサル費用など	3/4	500万円
調査費	調達・仕入れ先開拓や調達方法（共同調達等）の転換に係る調査費など		
導入・実証費	共同調達や未利用資源・資産活用の仕組みづくりに要する経費、システム導入・開発・実証等に要する経費など		
その他経費	その他必要と認められる経費		

事業イメージ

団体等がスケールメリットを生かして行う物価高騰対策等の仕組みづくりやノウハウ導入の取組を支援



(産業政策課) 17

新 製造業における省資源化・高効率化への支援

<中小企業等応援プロジェクト2022>



4,000万円

～産業イノベーション事業～

財源区分：臨時交付金

製造業における省資源化、高効率化のための設備導入経費を一部補助することにより、原油価格・物価高騰下における中小企業の負担軽減を支援し、GXを推進します。
(福島県「製造業における省資源化・高効率化への支援」への上乗せ補助)

中小事業者の現状

- 原材料高騰による仕入れ経費の増大
- 原油高騰による設備稼働費用の増大

価格転嫁困難

【価格転嫁の状況】

約半数の事業者がコスト上昇分の半分も価格転嫁できていない

わからない 4.5%



出典：帝国データバンク（企業の価格転嫁の動向アンケート2022年6月）

【県補助制度概要】

- 補助率：2/3
- 補助上限額：コンサルティング等の場合 200万円
機器購入等の場合 2,000万円
- 申請要件：現行の設備より省資源化及び生産性の効率化を証明する書類を提出

補助対象事業者

市内に主たる事業所を有する中小企業（資本金3億円以下又は従業員300人以下）に該当する製造業 ※みなし大企業は除く

補助率等

補助率：2/5
上限額：コンサルティング等の場合 40万円
機器購入等の場合 400万円
※県の補助金交付後の自己負担額を対象
対象事業

- 機械装置又は工具器具の購入、据え付け、借用又は修繕に要する経費
- 導入、更新にかかる工事費(年度内で完了するもの)

<参考例：機器購入等で事業費3,000万円の場合>

事業者負担 600万円	市補助金 400万円	県補助金 2,000万円
----------------	---------------	-----------------

※県補助金交付後の自己負担額×2/5

(産業創出課) 18

新 商店街等にぎわい回復・DX推進

<中小企業等応援プロジェクト2022>



110万円

～商店街等支援事業～

財源区分：臨時交付金

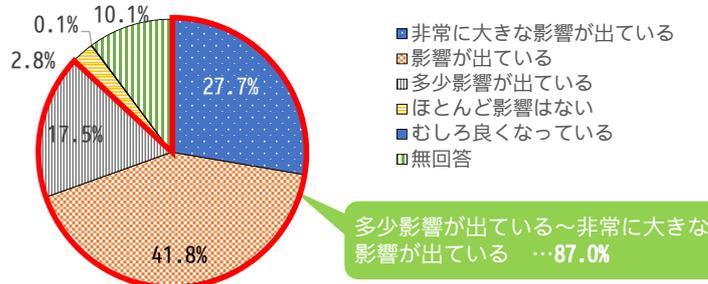
コロナ禍に加え、原油・物価等の高騰による影響を受けた商店街等のにぎわいの回復やDX推進(電子取引活用)に取り組む団体へ補助を行い、地域経済の好循環を推進します。
(福島県「商店街等にぎわい回復促進事業」への上乗せ補助)

課題・背景

- ・新型コロナウイルスの拡大防止を目的とした外出、イベントの自粛等により、商店街等への来街者は減少
- ・加えて、原油・物価高騰による消費活動の減退により、事業者の売上高の落ち込み
- ・商店街等への来街者の増加、売上の回復が必要

《新型コロナウイルス感染症のまん延による影響》

<商店街全体の売上高への影響> (n=4,606)



出典：令和3年度中小企業庁委託事業「商店街実態調査報告書」

事業概要

内容：福島県「商店街等にぎわい回復促進事業」を受けて実施する事業の経費の一部を補助
県のプレミアム付き電子商品券事業の活用、連携により、商店街等のDXを推進

対象者：市内商工会議所、商工会、商店街又はそれらの連携グループ

補助率：1/2

※県の補助金交付後の自己負担額が対象

上限額：50万円

【参考】商店街等にぎわい回復促進事業（福島県）

対象：商工会議所、商工会、商店街
又はそれらの連携グループ

補助率：4/5 上限額300万円

市補助金	県補助金 (商店街等にぎわい回復促進事業)
------	--------------------------

※県補助金交付後の自己負担額×1/2

(産業政策課) 19

新 観光案内所リニューアル・DX観光PR事業

<中小企業等応援プロジェクト2022>



6,250万円

～郡山DMO推進事業～

財源区分：臨時交付金

コロナ禍で低迷した観光産業の回復を図るため、DXを活用した新たな情報発信の拠点として観光案内所を整備するとともに、リニューアルに併せて観光PRを実施します。

課題・背景

- ・観光案内所の利用者数の減少
(コロナ禍による人流抑制・観光客の減少)
- ・観光案内所と観光協会事務所が離れている
(迅速な対応・情報共有・物販に不利な立地状況)

ニューノーマル観光案内所の姿

「ヒト・コト・モノを紡ぐ“ワクワク”する案内所」

- (1) 東北の玄関口、日本政府観光局(JNTO)が認定する広域情報拠点として、良いモノ、輝くヒト、楽しいコトを紹介
- (2) 魅力的な物産を創出し、楽しい情報を発信
- (3) 観光協会と密接に連携し、旅行コンテンツをダイレクトに紹介



事業概要

観光案内所リニューアル【3,200万円】

- ①観光案内所のレイアウト等変更
- ②物販スペースの新設
- ③観光協会の移転



観光情報DX化推進事業【2,800万円】

- ①空中モニターの導入
空中操作・空中表示可能なモニター
- ②表示用コンテンツ開発
地図をベースとしてスポット情報提供
SNSとの連携など新しい情報を届ける
- ③物販商品と産地訪問ツアーを連動
物販エリアで取り扱う商品の製造情報や産地を紹介し、旅行プランを立てられるDXツールを導入



観光PR事業【250万円】

- ①駅前周遊イベントの開催
リニューアルに合わせたイベントの開催
- ②JR東日本、各種メディアと連携したプロモーションの実施



(観光課) 20

新 庁内電話通信網にスマートフォン導入 災害にも強い通信環境の実現へ



4億1,951万円
(債務負担行為・5年間)

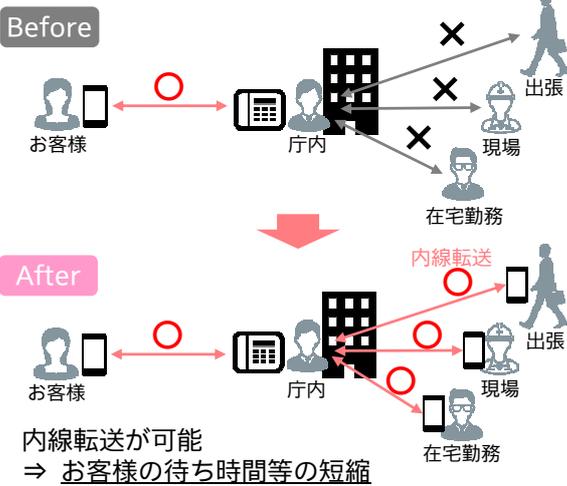
～庁舎維持管理費～

財源区分：単独

庁舎電話交換機のクラウド化とともに、新たにスマートフォンを導入することにより、市民サービスの向上・DX推進による業務効率化、更には災害にも強い通信環境を整備します。

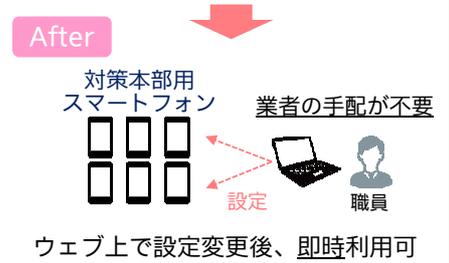
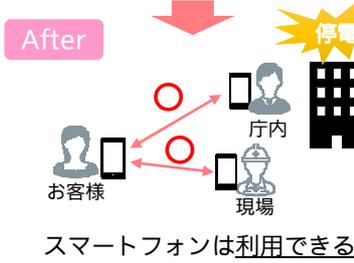
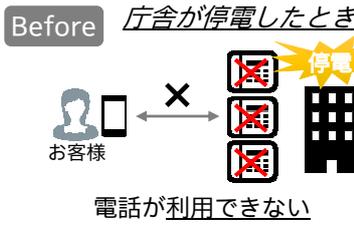
市民サービスの向上・DX推進・業務効率化

- ▶ スマートフォン導入により、庁外でも電話対応が可能となり、お客様を待たせることなく、迅速な対応を実現。
 - ・テレワーク、現場等における電話の利用
 - ・スマートフォンへの内線転送



災害時対応の強化

- ▶ 庁舎停電時においてもスマートフォンによる通信環境を確保。
- ▶ 有事の際の災害対策本部設置において、電話環境の迅速な整備を実現。



(総務法務課) 21

新 マイナンバーカード取得促進キャンペーン！



2,140万円

～個人番号カード事務に要する経費～

財源区分：補助 国10/10

国の「マイナポイント事業」終了(2022年9月末)を受け、引き続きマイナンバーカードの取得促進を図るため、本市独自のマイナンバーカード取得促進キャンペーンを実施します。

マイナンバーカード新規申請者に「クオ・カード」プレゼント！

キャンペーン内容

【対象者】

2022年10月以降に新規にマイナンバーカードを申請した市民のうち、次のいずれかの条件を満たす方。

- ① 郡山市が商業施設や公共施設等で行う出張申請窓口で申請した方。
- ② 郡山市マイナンバーカードセンター又は郡山市民サービスセンターで、申請時来庁方式（郵送によるカード交付）で申請した方。



先着 20,000人
※クオ・カード無く
なり次第終了

【プレゼント内容等】

上記対象者のうち、マイナンバーカードの交付を「2022年10月から2023年3月末まで」に受けた方に対し、交付時に「クオ・カード（額面 1,000円分）」を贈呈。

※申請時来庁方式（郵送によるカード交付）により申請した方については、マイナンバーカード郵送交付の際に同封して贈呈。

【参考】 国のマイナポイント事業（一人当たり最大20,000円分のポイント付与）スケジュール

令和4（2022）年度

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----

国のマイナポイント事業の対象となる
マイナンバーカード申請期間（9月末終了）

郡山市マイナンバーカード取得促進キャンペーン



(市民課) 22

新 子育てアプリの充実と ニコニコステーションの普及啓発

～子育て環境整備促進事業～



84万円

財源区分：単独

子育て施設を簡単に探せるアプリの地図機能の充実や授乳やおむつ替えができる施設の普及啓発など、地域ぐるみで子どもと子育てにやさしいまちづくりを推進します。



子育て支援DX推進

郡山市ニコサポアプリの地図機能の充実【拡充】 (ゼロ予算)

ニコサポアプリ（電子母子手帳）の機能の1つである子育て支援施設の地図機能について、掲載施設を増やし、使用者が必要な情報にアクセスしやすくします。

対象施設：病院（予防接種情報も掲載）、
病児・病後児保育施設、公園等の子どもの遊び場 等



ベビーファースト運動の周知・ニコサポアプリへの誘導

赤ちゃんニコニコステーションの普及啓発【拡充】

ポスター、チラシ、ステッカーを作成し、市内の授乳・おむつ替えができる公共・民間施設であることをアピールします。

予算額：57万円

子育て支援マップを作製・配布【新規】

予算額：27万円

(こども政策課) 23

新 公立保育所の空調設備を更新

～保育所維持管理費～



1,197万円

財源区分：単独

快適な保育環境の整備を目的として、また、原油価格や物価高騰への基本的かつ投資的な対策として、老朽化により冷暖房効率が低下した空調設備の更新を行います。



老朽化した空調設備を更新し、消費電力の減少及び冷暖房効率の良い快適な保育環境の整備を図ります。

大槻保育所



保育所名	更新台数	設置場所
大槻保育所	3台	保育室(2部屋)・遊戯室
成田保育所	5台	保育室(2部屋)・遊戯室
喜久田保育所	2台	保育室(2部屋)
日和田保育所	2台	保育室(2部屋)
桑野保育所	2台	遊戯室
富田保育所	2台	遊戯室
合計	16台	



【天井埋込カセット型】



【天吊型】

令和4年6月のひょう害を受けた農家を支援

～農作物災害対策費～



114万円

(熱海地区)
財源区分：補助 県10/10

令和4年6月3日の降ひょうにより被害を受けた市内の日本なし農家に対し、追加が必要となる管理作業に係る経費を支援します。

被害状況	
○被害地区	熱海町
○被害作物	日本なし
○被害農家	23戸
○被害面積	6.0ha
○被害総額	3,255万円

市内栽培農家
全46戸
市内栽培面積
全31ha

ひょう害による影響

- 被害果実の商品価値低下・傷部分からの病斑拡大

6月15日現在

本市のひょう害に対する支援策

計画	支援内容
○対象農家 23戸	○支援内容 ひょう害により追加が必要となる管理作業に係る経費補助
○対象面積 6.0ha	○事業主体 郡山市果樹産地協議会
○事業費 114万円	果樹共済等に加入・加入予定の農家
(19,000円/10a×6.0ha)	○補助額 定額 19,000円/10a



(園芸畜産振興課) 25

「田んぼダム」の取組を推進

～多面的機能支払交付金事業～



130万円

(逢瀬町河内地区)
財源区分：単独

流域治水の一環として、稲作農家の方が実施する「田んぼダム」の取組を推進し、普及促進を図り、浸水被害軽減を目指します。

田んぼダム (排水柵・水位調整板等設置) 130万円

実施エリア

○排水柵・水位調整板等 設置予定面積 10.1ha

作業の様子

設置状況

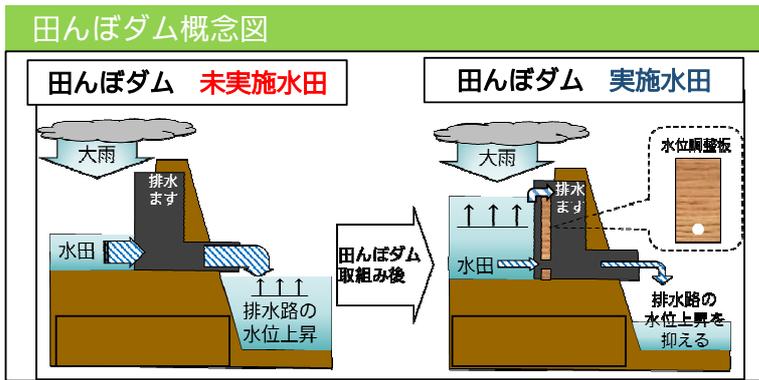
令和4年度 田んぼダム実施ほ場 10.1ha

令和3年度 田んぼダム実施ほ場 29.8ha

田んぼダム実証事業 実施ほ場6.6ha(H29～R1)

逢瀬川

阿武隈川



普及促進状況

○田んぼダム普及促進状況 (阿武隈川流域)

設置実績面積 (令和3年度まで)	36.4ha
設置見込面積 (令和4年度実施後)	46.5ha

※多面的機能支払交付金事業実施数

水田面積	4,606.0ha
組織数	106組織

新規狩猟者のスタートアップ支援



37万円

～鳥獣被害防止総合対策事業～

財源区分：補助 県10/10

有害鳥獣捕獲を実施する狩猟者の確保を図るため、銃による新規捕獲従事者や若手狩猟者を対象に新たな許可取得や狩猟技術の向上にかかる経費を支援します。

有害鳥獣捕獲隊員数と捕獲数の現状

有害鳥獣捕獲隊員の減少により捕獲数が減少
現在の有害鳥獣捕獲隊員の平均年齢67歳



野生鳥獣の生息の増加により東部地域まで被害が拡大



事業内容

1 第一種銃猟免許新規取得者支援事業	2 若手狩猟者確保事業	3 銃猟初心者技術向上事業
対象者 初めて第一種銃猟免許を取得した方	対象者 50歳未満で、初めて銃猟免許を取得した方	対象者 初めて銃猟免許を取得した方
内容 銃砲所持許可取得経費(射撃講習受講料など)	内容 はじめるための必要経費(わな等の購入、猟友会入会費)	内容 射撃練習に係る経費(射撃場利用料金など)
助成額 定額 30,000円	助成額 対象経費の1/2 かつ上限40,000円	助成額 対象経費の1/2 かつ上限10,000円

(園芸畜産振興課) 27

身近な道路や側溝などの生活環境を改善



3億7,600万円

～道路維持管理事業・水路側溝整備事業～

財源区分：単独・市債

生活環境の利便性や安全性の向上を図るため、損傷のある道路舗装の補修や水路側溝の改修を推進します。

道路維持管理事業

予算額 3億600万円
実施内容
・道路維持補修工事
・舗装補修業務
・道路補修業務 等
施工箇所 市内一円



(施工前)



(施工後)

【道路維持補修工事イメージ】

水路側溝整備事業

予算額 7,000万円
実施内容
・整備工事
・測量設計
実施箇所 市内21か所



(施工前)



(施工後)

【水路側溝整備工事イメージ】

(道路維持課) 28

2 ベビーファースト運動関連事業

9月補正予算における取組



1億7,905万円

- ◎ 生後6か月～5歳未満児のインフルエンザ予防接種費用を助成【P10】
- ◎ 民間児童施設等の光熱費等を補助【P13】
- ◎ 子育てアプリの充実とニコニコステーションの普及啓発【P23】
- ◎ 公立保育所の空調設備を更新【P24】



アクションプラン

3つの視点から、各種事業をさらに充実していきます。

①安心して産み、育てられるまち郡山を実現します。

- ・妊婦・児童インフルエンザ予防接種事業
- ・赤ちゃんニコニコステーション事業
- ・保育所維持管理費 等

②子どもの成育段階に応じた子育てを支援します。

- ・民間放課後児童クラブ補助事業
- ・特定教育・保育施設等補助事業 等



③若い世代の希望実現を応援します。

- ・withコロナ婚活支援事業
- ・結婚新生活スタートアップ支援事業 等

活動宣言

「郡山市は全力で子育て応援中！」

これまで政策の中心に「子本主義」を掲げてきましたが、これからさらに市民の皆さん、事業者、市などが一体となり、地域ぐるみで子どもを“産み育てやすい”まちを目指します。

※2022年7月25日参画宣言

ベビーファースト運動とは

子育て世代が子どもを“産み育てたくなる”社会を実現するための運動です。

公益社団法人日本青年会議所の呼びかけに賛同した企業や行政が、みんなで赤ちゃんを育てていく優しい社会を目指します。

(こども政策課・こども家庭支援課・保育課) 29

3 補正予算案の詳細

(1) 会計別補正予算



(単位：千円)

会計名	令和4年度			前年度9月 現計予算額	対前年度 9月 増減率	
	補正前の額	補正額	補正後の額			
一般会計	138,670,490	7,765,296	146,435,786	139,054,527	5.3	
特別会計	103,277,265	962,202	104,239,467	102,259,494	1.9	
うち	国民健康保険	29,234,118	21,726	29,255,844	29,821,727	△ 1.9
	介護保険	26,738,344	816,903	27,555,247	26,248,767	5.0
合計	241,947,755	8,727,498	250,675,253	241,314,021	3.9	

(2) 性質別補正予算（一般会計）

（単位：千円・％）

区 分	令和4年度				前年度9月		対前年度 9月 増減率
	補正前の額	補正額	補正後の額	構成率	現 計 予算額	構成率	
義務的経費	58,724,580	446,459	59,171,039	40.4	58,282,808	41.9	1.5
人件費	19,572,087	459	19,572,546	13.4	19,599,929	14.1	△ 0.1
扶助費	30,836,566	446,000	31,282,566	21.3	29,912,572	21.5	4.6
公債費	8,315,927	0	8,315,927	5.7	8,770,307	6.3	△ 5.2
投資的経費	20,158,379	235,669	20,394,048	13.9	14,097,587	10.1	44.7
補助事業	11,507,237	81,386	11,588,623	7.9	7,417,657	5.3	56.2
単独事業	5,773,620	129,283	5,902,903	4.0	3,844,817	2.8	53.5
災害復旧事業	2,877,522	25,000	2,902,522	2.0	2,835,113	2.0	2.4
その他の経費	59,787,531	7,083,168	66,870,699	45.7	66,674,132	48.0	0.3
うち 維持補修費	2,731,395	334,377	3,065,772	2.1	2,487,148	1.8	23.3
予備費	495,429	890	496,319	0.3	589,904	0.4	△ 15.9
合 計	138,670,490	7,765,296	146,435,786	100.0	139,054,527	100.0	5.3

31

4 提出議案一覧

① 予算議案 21件

議案番号	件 名 ・ 概 要
第99号～ 第119号	令和4年度郡山市一般会計補正予算（第7号）ほか20会計補正予算 一般会計、国民健康保険、後期高齢、介護保険、駐車場、郡山駅西口、市場、熱海温泉、母子父子寡婦、10財産区、水道、下水道

② 条例議案 7件

議案番号	件 名 ・ 概 要	施行期日等
第120号	郡山市部設置条例の一部を改正する条例（行政マネジメント課）	令和4年11月1日 公布の日
	行政組織の改編に伴い、所要の改正を行うとともに、規定を整備する。	
第121号	郡山市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例（人事課）	令和4年10月1日
	育児休業の取得回数制限の緩和及び非常勤職員の取得要件の緩和に伴う所要の改正を行うとともに、規定を整備する。	
第122号	郡山市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（職員厚生課）	令和4年10月1日
	地方公務員等共済組合法の一部改正により、新たに組合に加入する非常勤職員が加えられたことに伴う所要の改正を行うとともに、規定を整備する。	

32

議案番号	件名・概要	施行期日等
第123号	郡山市手数料条例の一部を改正する条例（開発建築指導課）	公布の日 令和4年10月1日
	建築基準法の一部改正に伴う所要の改正を行うとともに、長期優良住宅の普及の促進に関する法律の一部改正に伴う建築行為を伴わない建築物の認定申請の手数料を新たに定め、併せて規定を整備する。	
第124号	郡山市保育所条例の一部を改正する条例（保育課）	令和12年4月1日
	郡山市桃見台保育所ほか、3保育所を廃止する。	
第125号	郡山市麓山地区駐車場条例（文化振興課）	規則で定める日
	郡山市麓山地区立体駐車場を設置する。	
第126号	郡山市体育施設条例の一部を改正する条例（スポーツ振興課）	令和6年4月1日
	開成山地区体育施設駐車場を有料化することに伴い、所要の改正を行う。	

③ その他の議案 1件

議案番号	件名・概要	施行期日等
第127号	専決第23号 和解及び損害賠償の額を定めることについて（道路維持課）	令和4年8月1日
	令和4年4月9日発生 大槻町字中ノ平地内 路面のくぼみによる車両損傷事故	

33

④ 専決処分報告案 6件

報告番号	件名・概要	施行期日等
報告第19号	専決第19号 和解及び損害賠償の額を定めることについて（生涯学習課）	令和4年7月6日
	令和4年5月5日発生 田村公民館駐車場内 草刈り作業中に跳ね上げた石が当たったことによる車両損傷事故	
専決第20号	和解及び損害賠償の額を定めることについて（道路維持課）	令和4年7月27日
	令和4年5月4日発生 安積町南長久保二丁目地内 側溝蓋の破損による車両損傷事故	
専決第21号	和解及び損害賠償の額を定めることについて（道路維持課）	令和4年7月27日
	令和4年6月1日発生 田村町上行合地内 路面のくぼみから跳ねた雨水及びアスファルト片の付着による車両汚損事故	
専決第22号	和解及び損害賠償の額を定めることについて（道路維持課）	令和4年7月28日
	令和4年3月2日発生 小原田二丁目地内 公用車による車両損傷事故	
専決第24号	和解及び損害賠償の額を定めることについて（道路維持課）	令和4年8月1日
	令和4年6月14日発生 大槻町字葉山下地内 路面のくぼみによる車両損傷事故	
専決第25号	和解及び損害賠償の額を定めることについて（中央公民館）	令和4年8月12日
	令和4年5月18日発生 豊田町地内 公用車による車両等損傷事故	

34